

令和元年度

事業報告書

公益財団法人茨城県学校給食会

令和元年度事業報告書

学校給食支援事業(公益目的事業)

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 県内学校給食単独校調理場設置学校, 学校給食共同調理場を対象として下記の諸物資を供給した。

ア 基本物資

本会は, パン・ソフト麺の原料となる小麦粉は, 県産小麦(きぬの波)及び輸入小麦の年間必要数量を製粉会社を通して確保し, 県産小麦粉の消費拡大を図るとともに安定供給に努めた。

米穀については, JA全農いばらきとの協力関係を構築し, 各市町村の産地指定米の年間使用分を玄米として確保していただくとともに保管を要請し, 本会では毎月精米として計画的に購入し供給することにより安定的な供給に努めた。

(ア) パン	規格	数量	(エ) 精米(県産) (自校炊飯用)	規格	数量
	(輸入小麦80%) (県産小麦20%)	30g		516,189 個	コシヒカリ
40 "		1,610,004 "			
50 "		1,561,335 "	産地指定無	"	93,402 "
60 "		1,892,879 "	産地指定有	"	
70 "		1,758,816 "			
80 "		829,674 "			
90 "		0			
合計		8,168,897 個	合計		93,402 kg

(イ) ソフト麺	規格	数量	(参考) 米粉パン	規格	数量
	県産小麦100%	60g		710,299 食	※一般物資扱いのため
80 "		718,230 "	県産米使用	40g	206,548 "
100 "		896,299 "		50 "	229,067 "
120 "		947,427 "		60 "	192,929 "
合計		3,272,255 食		70 "	218,384 "
			合計		868,825 個

(ウ) 牛乳	規格	数量
	200cc	41,567,663 本

(オ) 米飯 (委託炊飯)

銘柄	コシヒカリ				
茨城産	産地指定無		産地指定有		合計
重量	弁当方式	飯缶方式	弁当方式	飯缶方式	
60 g	0 食	0 食	0 食	12,872 食	12,872 食
70 "	0 "	0 "	2,903,090 "	65,412 "	2,968,502 "
80 "	0 "	0 "	3,277,968 "	24,559 "	3,302,527 "
90 "	0 "	0 "	2,034,833 "	92,559 "	2,127,392 "
100 "	0 "	0 "	2,631,130 "	198,314 "	2,829,444 "
110 "	0 "	0 "	4,096,390 "	43,034 "	4,139,424 "
120 "	0 "	0 "	537,568 "	83,169 "	620,737 "
規格外 kg		0 kg	0	381 kg	3,810 "
合計	0 食	0 食	15,480,979 食	523,729 食	16,004,708 食

※ 規格外については1kgあたり10食で換算

※米飯(オ)の委託炊飯の精米使用量

	コシヒカリ
産地指定無	0.00 kg
産地指定有	1,477,385.38 kg
計	1,477,385.38 kg

総精米使用量 精米(エ)(自校炊飯)及び米飯(オ)(委託炊飯)

1,570,787.38 kg

イ 一般物資

令和元年度

品名	金額(円)	前対	品名	金額(円)	前対
(冷凍食品)			県内使用商品(乾物)	7,555,269	117%
コロッケ製品	14,035,905	100%	県内使用商品(冷蔵)	10,091,201	81%
その他フライ製品	12,930,206	103%	混ぜご飯(混ぜ込み)	3,936,039	98%
その他冷食	26,509,520	73%	混ぜご飯(炊き込み)	780,865	47%
パック魚製品類	24,730,494	84%	砂糖類	4,875,796	150%
パック肉製品類	7,439,637	84%	削り節類	6,033,129	30%
ハム・ソーセージ類	107,501,996	92%	小麦粉製品類	7,675,275	80%
ハンバーグ製品	10,331,349	86%	大ドレッシング類	5,186,526	88%
メンチ製品	5,560,026	118%	卓上ドレッシング類	17,107,571	84%
茨学栄協議会開発食品	0	0%	佃煮類	733,343	65%
季節行事食(冷食扱い)	33,258,939	81%	漬物類	6,531,855	69%
魚フライ製品	95,377,171	83%	農産乾物類	39,097,730	81%
魚介類	12,446,021	74%	農産缶詰類	14,921,147	107%
魚切り身製品	26,582,168	69%	米原料製品類	18,173,953	107%
県内使用商品(冷凍)	110,734,157	94%	味噌類	6,310,348	97%
全学栄協議会推薦製品	1,774,451	60%	油脂類	4,272,368	67%
全学栄協議会製品	170,550	141%	【小計】	346,115,841	89%
畜肉類	32,717,844	101%	(デザート類)		
中華製品	53,498,950	89%	チルドデザート	15,748,008	90%
天ぷら製品	16,537,235	114%	デザート(ゼリー類)	11,285,961	92%
肉フライ製品	12,885,382	79%	デザート(その他)	4,297,812	118%
肉団子類	8,193,425	90%	デザート(果実類)	6,853,843	100%
卵製品	22,648,761	71%	ヤクルト・ヨーグ製品	3,524,869	44%
冷凍野菜類	84,200,013	105%	【小計】	41,710,493	87%
練製品	66,033,702	95%			
【小計】	786,097,902	89%	(その他)		
(乾物類)			洗剤類	7,327,240	103%
カレールー類	14,716,218	101%	備蓄品	1,701,780	57%
ジャム類	19,532,471	92%	備品	5,787,957	104%
スナック類	3,363,527	90%	米粉パン	55,634,531	95%
ソース・醤油類	13,814,417	76%	規格外品等(特注品, 途中終売品等)	284,127,009	101%
その他乾物	31,592,284	87%	【小計】	354,578,517	126%
その他缶詰	2,242,017	55%			
その他冷蔵品	944,370	145%			
だし・香辛料類	24,455,303	176%			
パックドレッシング類	331,987	27%			
ふりかけ類	3,736,657	64%			
マーガリン・チーズ類	7,618,858	87%			
マヨネーズ類	1,918,212	77%			
レトルト製品類	44,169,800	98%			
海産物類	24,397,305	97%			
			合計	1,528,502,753	91%

(2) 一般物資の選定

学校給食用製品開発選定委員会の開催

委員会の構成

- ①茨城県農林水産部販売流通課 ②茨城県教育庁保健体育課
③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 ④茨城県学校栄養士協議会
⑤茨城県 PTA 連絡協議会 ⑥茨城県学校給食会 ⑦その他理事長が必要と認める者
計 13 名

開催日

第 1 回 6 月 5 日 本会会議室

出品・展示数 68 品 (冷凍品 39 品 乾物・デザート 29 品)

第 2 回 12 月 3 日 本会会議室

出品・展示数 64 品 (冷凍品 33 品 乾物・デザート 31 品)

(3) 一般物資の開発

学校給食用製品開発選定委員会により、学校給食への地産地消を推進するため、県内農産物を使用した製品開発の検討を行ったが、製品の開発には至らなかった。今後、県内農畜水産物原料の安定確保、及び製造ロットとの兼ね合いが課題となった。

開催日

第 1 回 6 月 5 日 本会会議室 地場産物への意見聴取

第 2 回 12 月 3 日 本会会議室 地場産物への意見聴取

(4) 開発選定された一般物資の検討 (物資検討会 (展示会) の開催)

学校給食用開発選定委員会で内部選考会を実施し選定した選定品、一般物資の茨城県産原料使用品及び既存品について、茨城県共同調理場連絡協議会との共催で、栄養教諭・学校栄養職員等へ説明紹介をした。今後、開発選定品の更なる普及を図ることが課題となる。

令和元年度下半期分物資検討会

出品数 展示品 73 品 (選定品 59 品 県産品・行事食等 14 品)

7 月 1 日 筑 浦ブロック 34 名 (昨年度 48 名) 石岡市八郷総合支所

7 月 8 日 中 央 " 61 名 (" 49 名) 本会会議室

7 月 9 日 筑 ろく " 24 名 (" 37 名) 本会会議室

7 月 12 日 県 西 " 40 名 (" 45 名) 境町シンパシーホール

7 月 22 日 県 北 " 38 名 (" 29 名) 本会会議室

7 月 23 日 鹿 行 " 38 名 (" 37 名) 行方市麻生公民館

7 月 24 日 県 南 " 26 名 (" 27 名) 稲敷市桜川地区センター

令和 2 年度上半期分物資検討会

出品数 展示品 59 品 (選定品 49 品 県産品・行事食等 10 品)

2 月 3 日 県 北ブロック 28 名 (昨年度 29 名) 本会会議室

2 月 4 日 県 西 " 30 名 (" 38 名) 古河市生涯学習センター総和

2 月 5 日 筑 浦 " 32 名 (" 47 名) 石岡市八郷総合支所

2月 6日	中 央	〃	51名 (〃	59名)	本会会議室
2月 7日	県 南	〃	22名 (〃	31名)	稲敷市桜川地区センター
2月10日	筑ろく	〃	35名 (〃	31名)	本会会議室
2月12日	鹿 行	〃	36名 (〃	36名)	行方市北浦公民館

(5) 三県（茨城・栃木・千葉）共同購入委員会における一般物資共同仕入体制の推進

共同購入によるスケールメリットならびに安全・安心の確保のため購入物資の選定・開発を行った。

入札購入 10品目（缶詰等6品目，冷凍野菜4品目）

随契購入 4業者（SN食品研究所，カセイ食品，ニチレイ，日本水産）

取扱い金額 283,940千円（昨年度302,920千円）

(6) 学校給食用パン品質検討委員会の実施

学校給食実施基準の一部が改正され，食塩相当量については，食事摂取基準の目標量の3分の1未満が学校給食の基準値となったこと，県内産小麦粉「ゆめかおり」を学校給食用パン小麦粉の推奨銘柄としてほしいとの要望から，児童・生徒の健康のための減塩及び地産地消の観点から「学校給食用パン品質検討委員会」を設置し，学校給食用パンの塩分及び成分配合の検討を行った。

第1回 開催日 7月12日

第2回 開催日 12月20日

会 場 本会会議室

2 安全及び品質確保のための検査，衛生管理等に関する事業（定款第4条第1項第1号関係）

(1) 安全及び品質確保

ア 食品検査室による定期検査の実施

冷凍食品及び常温物資を対象に 25回 336品目（昨年度37回438品目）について，細菌検査を実施し品質管理の徹底に努めた。また，学校給食用パンについて，県内全工場製造品を対象に29品（28工場：29品）の細菌検査を実施した。

イ 小麦粉の残留農薬及び成分検査（日本穀物検定協会に委託）

学校給食パンの原料である小麦粉の安全の確保と適正に供給するため，残留農薬検査は年2回（17項目）実施するとともに，成分（水分，粗たん白，粗灰分，粒度，ビタミンB₁）については，毎月検定を実施した。

ウ 学校給食用パン抜取り品質審査会の実施

学校給食用パン委託加工全工場より抽出した製品について，「学校給食用パンの品質採点表示方法（一般社団法人日本パン技術研究所）」を参考とし採点審査を行った。

第1回，第2回の審査会とも，基本パン（同じ配合）で審査することができた。

採点全結果を委託加工工場へ周知し，品質向上を図った。

第1回 10月 25日 28品 本会会議室

第2回 2月 28日 27品 〃

エ 学校給食用ソフト麺抜取検査の実施

学校給食用ソフト麺の品質及び安全確保のため、年2回、県内学校給食用メン委託加工工場全製品を対象に水分及び細菌検査を実施し、検査結果に基づき書面により指導を図った。

第1回	6月	10日～14日	8品	本会検査室
第2回	12月	9日～13日	8品	〃

オ 学校給食用米飯の飯量調査の実施

学校給食用米穀を適正に供給するため、毎月、委託加工工場ごとに1施設のモニター校（16施設）を委嘱し、納品時ごとに飯量調査を行い、文書による個別指導を図った。

カ 米穀の鮮度判定の検査の実施

学校給食用米穀を適正に供給するため、産地指定（28地域）ごとに毎月、本会の職員による鮮度の判定を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

キ 放射能検査の実施

本会取扱物資のより一層の安全性を確保するため、県内農畜産物を中心に放射能検査を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

○一般物資	本会検査担当職員による検査	190検体	} 外部委託
○基本物資	精米（産地指定ごとに検査）	32検体	
	小麦粉（パン）	1検体	
	小麦粉（麺）	1検体	

※一般財団法人茨城県薬剤師会公衆衛生検査センターに検査を委託し、その結果を該当市町村へ報告。

(2) 委託加工工場（パン、麺及び米飯）の衛生管理指導・相談・助言

ア 衛生指導及び拭き取り検査の実施

13工場

専門機関である東京サラヤ(株)に衛生管理指導等を委託し、本会職員と同行し実施した。

イ 日本パン技術研究所による全パン連フードセーフティー監査

安全で安心なパン・米飯を提供するために、異物混入防止を目的として3箇所のフードセーフティー監査の受査を指示し、外部からの指導を受けた。

ウ 元食品衛生監視員（4名）による衛生管理巡回指導の実施

拭き取り検査実施工場、及び全パン連フードセーフティー監査を除く36工場を対象に巡回指導を実施した。

上記ア・ウについては、委託加工工場が指導された部分について、改善されているかどうか給食会で確認・指導を行った。

エ その他必要により本会職員による随時訪問し指導・相談・助言等実施

オ 衛生管理講習会の実施

学校給食委託加工工場関係者に対して、製品及び工場の衛生管理・環境管理の徹底を図るための講習会を実施した。

4月 1日	契約更改日	59名参加（昨年度 61名）	本会会議室
8月 21日	衛生講習会	101名参加（昨年度 91名）	〃

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業（定款第4条第1項第2号）

(1) 食育指導資料の購入・無償貸与

ア 食育指導資料，検査機材の購入

食育エプロン 1着 紙芝居 1組

イ 食育指導資料の無償貸出 延べ52か所

紙芝居 66部（昨年度52部） DVD 3本（昨年度12本）

書籍 9冊（昨年度6冊） その他 40（昨年度57）

ウ 学校給食の検査体制強化に係る簡易検査機材（培地・試薬を含む。）の無償貸与事業

ふらん器（大腸菌群，一般細菌，黄色ブドウ球菌等の検査用） 2施設（昨年度1施設）

紫外線ランプ（残留脂肪の検査用） 1施設（昨年度3施設）

ATP拭き取り検査セット（汚染度判定検査用） 14施設（昨年度18施設）

糖度計 1施設（昨年度1施設） 塩分計 9施設（昨年度8施設）

自記温湿度計 0施設（昨年度0施設）

エ 冷凍保管庫設置補助

事業費 300,000円

取手市立学校給食センター，笠間市立友部小学校，牛久市立牛久第二中学校 以上3箇所

(2) 各種講習会等の開催

ア いばらき食育推進大会（県，県教育委員会，県栄養士会等との共催）

学校給食献立コンテスト受賞作品の写真資料等及び貸出用食育指導資料・簡易検査機材を展示し，本会の役割を広報した。

開催日 令和2年1月24日 ザ・ヒロサワ・シティ会館

イ 地場農畜産物を利用した学校給食献立コンテストの実施

栄養教諭及び学校栄養職員を対象に，地産地消の見地から地場農畜産物の利用促進及び消費拡大を図るとともに食育の推進に寄与することを目的に実施し，参加者等に対し取組みへの意識向上に繋げることに寄与した。

10月30日 献立コンテスト第1次審査会 35点応募 5点選出（昨年度30点応募）

11月26日 献立コンテスト第2次審査会（5点による実技審査）

1月24日 表彰式 いばらき食育推進大会（ザ・ヒロサワ・シティ会館）

ウ 学校給食調理従事員衛生等講習会の開催

学校給食における食中毒を防止する観点から，調理業務に従事する学校給食調理従事員，学校栄養職員を対象に，学校給食の安全及び充実を図るため，衛生等に関する講習を実施し，学校給食の現場に即した内容の講演が好評を得た。

開催日 8月27日 参加者 81名（昨年度81名）

会場 公益財団法人茨城県学校給食会 大会議室

講師 茨城県衛生研究所 企画情報部 主任 吉田 友行

(株) オフィス田中 代表 田中 延子

エ つくろう料理コンテスト（県教育委員会との共催）

児童生徒が望ましい食習慣をしっかりと身に付けることができるよう，自ら健康を考えた食材を選定し，栄養バランスを考えた献立を作成・調理をすることを通じて食への関心を高めていくことを目的として実施した。

応募総数 8,020作品 (昨年度8,649作品)

第1次審査会 開催日 6月24日 書類審査

第2次審査会 // 8月22日 料理コンテスト 25名 (中川学園調理技術専門学校)

オ 調理技術向上研修会並びに食のセミナーの開催

茨城県学校栄養士協議会等と共催により、栄養教諭・学校栄養職員を対象として、食のセミナーの開催と調理技術の向上及び県内産農畜産物の普及を目的に本会調理室等を会場に実施した。

第1回 開催日 9月25日～26日 参加者 57 (昨年度87名)

・調理講習会 (茨城県の食材を使用したイタリア料理)

講師 (講義) ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸 副総料理長 長山 治美

(実習) ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸 料理長 古山 和行

第2回 開催日 10月1日～2日 参加者 80名 (昨年度69名)

・調理講習会 (体に優しく美味しい中華薬膳料理)

講師 (講義・実習) 薬膳中華茶房「三笠」料理長 袖山 博明

カ 学校給食管理システムソフトウェア無償貸与及び講習会の実施

貸与箇所 (総数) 251箇所 (昨年度 251箇所)

講習会 7月29日～30日 2日間 新規利用者等対象 18名 本会会議室

キ 学校給食パン技術講習会

学校給食関係者を対象に、学校給食用パンに関する基礎的な知識及び製パン技術の理解を得るとともに、品質の向上を図ることを目的とし開催した。参加者から普段経験することの無いパンの製造をとおり、新たにパンへの理解を深めることができたとの好評を得た。

開催日 8月9日

参加者 12名 (昨年度 12名)

講師 昭和産業 (株) 金子 由有紀

場所 (株) 新茨城食品商会

ク 親子料理教室

親子で野菜に親しみ、多岐にわたる野菜を使用した料理を作ることで、料理の楽しさを体感し栄養バランスについて学び、「食」への関心を深めることを目的とし本事業を行った。アンケートの結果、野菜についての講話、肉まんの生地から作る楽しさ、県産野菜を使用した調理実習とも解り易く楽しかった等の意見が出され好評を得た。

開催日 8月4日

参加者 親子12組 (24名) ※小学校2年生児童～中学生

講師 つくば市桜・野菜と雑穀の料理教室 [うまみ食堂] 主宰 田野島 万由子

場所 (公財) 茨城県学校給食会 調理室

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業

茨城県内の学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため、学校給食関係団体等が実施する事業に対し助成した。

15団体 280,362円

(4) 研修室・会議室等の貸出（学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供）

延べ29団体等 人数 延べ 1,090人
昨年度 延べ 879人

(5) ホームページによる広報活動

本会の概要・食育・地産地消・給食管理システム・物資情報（栄養成分・遺伝子組換え・アレルギー物資等）・検査結果（一般細菌・放射能）・財務諸表等の情報提供に努めた。

(6) 広報誌の発行

ア 給食いばらき 2回（8月，11月）

8月 2,200部 11月 2,000部 各関係先に配布

広報編集委員会の開催

委員会の構成

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ①茨城県教育委員会 | ②学校給食実施校の給食主任 |
| ③茨城県教育研究会学校健康教育部会 | ④茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 |
| ⑤茨城県学校栄養士協議会 | ⑥茨城県PTA連絡協議会 |
| ⑦茨城県学校給食会（2名） | 計8名 |

開催日 第1回 8月20日 本会会議室

第2回 11月20日 本会会議室

イ 学校給食だより（IGKだより） 9回 各300部 学校等へ配布

ウ 学校給食献立コンテスト入賞作品等作品，料理集 年1回 1,200部

4 学校給食関係団体への助成事業等及び連携

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 茨城県学校栄養士協議会への助成 | 300,000円 |
| (2) 茨城県学校栄養士協議会ブロック別研修会への助成 | 264,000円 |
| (3) 茨城県共同調理場連絡協議会への助成 | 150,000円 |
| (4) 茨城県共同調理場連絡協議会ブロック別協議会への助成 | 300,000円 |

5 庶務概要

(1) 理事会，評議員会等

平成30年度決算監査 令和元年5月22日

令和元年度第1回通常理事会 令和元年5月30日

議案

第1号 平成30年度事業報告並びに決算の承認について

第2号 役員等の選任に係る推薦について

第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

第4号 公益財団法人茨城県学校給食会職員就業規則の一部改正について

第5号 公益財団法人茨城県学校給食会パート職員就業規則の一部改正について

第6号 職員定年退職者雇用規定の一部改正について

第7号 業務職員定年退職者再雇用規定の一部改正について

令和元年度定時評議員会 令和元年6月20日

議事

(1) 議案

第1号 平成30年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

第2号 評議員の選任について

第3号 理事の選任について

第4号 監事の選任について

(2) 報告

平成30年度事業の報告について

令和元年度第2回通常理事会 令和2年3月23日

議事

(1) 議案

令和2年度事業計画及び収支予算等について

(2) 報告

理事長及び常務理事の職務執行状況について

(2) 各種会議等

ア 関東甲信静ブロック学校給食研究協議会

5月16日 群馬県 関東甲信静ブロック・都県教委との合同会議

イ 全国学校給食会連合会定例総会

6月21日 第1回 東京都

2月21日 第2回 東京都

ウ 関東甲信静ブロック学校給食会会議

10月10日～11日 事務担当者部会 長野県

11月21日～22日 連絡協議会 山梨県

オ 第70回全国学校給食研究協議大会

11月7日～8日 岡山県

カ 茨城をたべよう運動推進協議会

4月24日 顧問会議 水戸市

5月29日 総会 水戸市

キ 各種研修会

4月2日～3日 常陽新人社員セミナー 水戸市

5月6日 新人営業担当者即戦力実践講座 水戸市

「マインドスキルを磨き、成果を上げる！」

7月8日～9日 公社等連絡協議会 応接職員研修 水戸市

7月18日～19日 全給連中堅職員（主任・係長）研修会 東京都

7月22日～23日 公社等連絡協議会 会計職員研修 水戸市

7月26日 給食会職員研修 本会

8月23日	常陽産研セミナー「デジタルコミュニケーション」	つくば市
8月29日	全給連経理担当者研修会	東京都
9月25日	えせ同和行為をはじめとする不当要求行為対策セミナー	水戸市
10月 8日	常陽産研セミナー 「働き方改革時代に求められる成果3倍の仕事力向上セミナー」	つくば市
10月10日～11日	公社等連絡協議会 第四部課程研修	水戸市
10月24日～25日	全給連管理職研修会	東京都
11月13日～14日	全給連経営者セミナー	東京都
ク 3県（茨城・栃木・千葉）	学校給食会共同購入委員会	
4月18日	共同購入委員会	本会
7月 5日～ 6日	共同購入委員会・総会	本会
7月31日～8月1日	営業担当職員等研修会	栃木県
9月20日	共同購入委員会	本会
11月15日	共同購入委員会	本会
11月27日～29日	工場視察研修	宮城県・青森県
12月20日～21日	役員会（役員との合同会議）	千葉県
2月26日	共同購入委員会	本会